令和5年(1月～12月)労働災害の発生状況

※労働者死傷病報告(休業4日以上の死傷災害)により作成
※( )内の数値は死亡者数(内数)を表

(1)業種別の労働災害発生状況(対前年比)　　確定版

【表1　業種別の労働災害発生状況】　　相生労働基準監督署

業種		令和5年(1月～12月) 死傷者数(人)		構成比(%)		前年同期 死傷者数(人)		構成比(%)		前年比較 増減数(人)		増減率(%)	
全産業		96	(1)	100.0%	(100.0%)	92	(2)	100.0%	(100.0%)	4	(−1)	4.3%	(−50.0%)
第一・二次産業計(運輸交通業、貨物取扱業を含む)		60	(1)	62.5%	(100.0%)	48	(1)	52.2%	(50.0%)	12	(12)	25.0%	( )
製造業		38	(1)	39.5%	(100.0%)	24	(1)	25.8%	(50.0%)	14	( )	58.3%	( )
鉱業		2		2.1%	( )				( )	2	( )	−	(−)
建設業		12		12.5%	( )	10		11.0%	( )	2	( )	20.0%	(−)
運輸交通業		4		4.2%	( )	2		2.2%	( )	2	( )	100.0%	(−)
貨物取扱業					( )	1		1.1%	( )	−1	( )	−	(−)
農林業		2		2.1%	( )	6		6.6%	( )	−4	( )	−33.3%	(−)
畜産・水産業		2		2.1%	( )	5		5.5%	( )	−10	( )	−40.0%	(−)
第三次産業計(運輸交通業、貨物取扱業を除く)		36		37.5%	( )	44	(1)	47.8%	(50.0%)	−8	(−1)	−18.0%	(−100.0%)
商業	卸売業				( )				( )		( )	−	(−)
	小売業	11		11.8%	( )	9		9.9%	( )	2	( )	22.2%	(−)
	上記以外の商業				( )				( )		( )	−	(−)
	計	11		11.8%	( )	9		9.9%	( )	2	( )	22.2%	(−)
通信業		2		2.1%	( )	3		3.3%	( )	−1	( )	−33.3%	(−)
保健衛生業	医療保健業	3		3.1%	( )	6		6.6%	( )	−3	( )	−50.0%	(−)
	社会福祉施設	4		4.1%	( )	14		14.8%	( )	−10	( )	−71.4%	(−)
	上記以外の保健衛生業				( )	1		1.1%	( )	−1	( )	−	(−)
	計	7		7.2%	( )	21		22.5%	( )	−14	( )	−66.6%	(−)
接客娯楽業	飲食店	2		2.1%	( )	4		4.4%	( )	−2	( )	−50.0%	(−)
	ゴルフ場	1		1.0%	( )	1		1.1%	( )		( )		(−)
	上記以外の接客娯楽業	3		3.1%	( )	3		3.3%	( )		( )		(−)
	計	6		6.2%	( )	8		8.8%	( )	−2	( )	−25.0%	(−)
清掃・と畜業	ビルメンテナンス業	3		1.0%	( )	1		1.1%	( )	2	( )	300.0%	(−)
	廃棄物処理業	1		3.1%	( )	2	(1)	2.2%	(50.0%)	−1	(−1)	−50.0%	(−100.0%)
	上記以外の清掃・と畜業				( )				( )		( )	−	(−)
	計	4		4.1%	( )	3	(1)	3.3%	(50.0%)	1	(−1)	33.3%	(−100.0%)
その他の事業	警備業	1		1.0%	( )				( )	1	( )	−	(−)
	上記以外のその他の事業	3		3.1%	( )				( )	3	( )	−	(−)
	計	4		4.1%	( )				( )	4	( )	−	(−)
金融広告業					( )				( )		( )	−	(−)
映画演劇業					( )				( )		( )	−	(−)
教育研究業		1		1.0%	( )				( )	1	( )	−	(−)
官公署		1		1.0%	( )				( )	1	( )	−	(−)

注　第三次産業は通常、非工業的業種に運輸交通業、貨物取扱業を加えたものをいいますが、ここでは、非工業的業種の一〇業種（商業、通信業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、その他の事業、金融広告業、映

※新型コロナ感染症除く